



# 法人企業景気予測調査

令和7年10月から12月期調査

—佐賀県の概要—

## 目 次

	ページ
○ 調査要領等	1
○ 調査結果の概要	2
1. 企業の景況判断	3
2. 従業員数判断	5
3. 計数調査	7
○ 参考資料	8

令和7年12月11日

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所

お問い合わせ先

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課

電話 0952-32-7161

## 調査要領等

### 1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施することとなっている。

### 2. 調査対象の範囲

県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の企業。対象企業は、毎年4月から6ヶ月期調査開始前に標本の抽出替えを実施。

### 3. 調査時点 令和7年11月15日

### 4. 調査方法

対象企業に調査票を郵送又はオンラインによる自記記入を求める方法による。

### 5. 対象企業の内訳及び調査票の回収状況

	製造業		非製造業		合計		
	企業数	回答数	企業数	回答数	企業数	回答数	回収率
大企業(資本金10億円以上)	6	6	4	4	10	10	100.0%
中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)	17	17	14	14	31	31	100.0%
中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)	32	32	36	36	68	68	100.0%
合計	55	55	54	54	109	109	100.0%

### 6. 調査項目の分析方法

(1) 分析方法は、原則としてBSI(単位:%ポイント)による。

BSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(BSI=「上昇」等と回答した社数の構成比-「下降」等と回答した社数の構成比)

(例) 「景況判断」の場合

前期と比べて、「上昇」と回答した企業の構成比:30.0%、

「不变」と回答した企業の構成比:40.0%、

「下降」と回答した企業の構成比:20.0%、

「不明」と回答した企業の構成比:10.0%の場合、

BSI=30.0-20.0=10.0%ポイント (10.0%ポイントの「上昇」超)

(2) 回答企業数は、調査項目によっては該当しないものもあり一致しない。

### 7. 調査対象期間

(1) 判断調査 令和7年10月から12月期又は12月末 現状判断

令和8年1月から3月期又は3月末 見通しI

令和8年4月から6月期又は6月末 見通しII

(2) 計数調査 令和7年度(今年度)は実績見込み

## 調査結果の概要

### 企業の景況判断は2期連続「上昇」超

#### 【企業の景況判断】

現状（令和7年10月から12月期）： 7.3（前期 4.6）

製造業：	7.3	（前期 1.8）
非製造業：	7.4	（前期 7.4）
大企業：	▲10.0	（前期 30.0）
中堅企業：	▲ 3.2	（前期 9.7）
中小企業：	14.7	（前期 ▲ 1.5）

見通しI（令和8年1月から3月期）： ▲0.9…「下降」超に転じる見通し

見通しII（令和8年4月から6月期）： ▲0.9…引き続き「下降」超の見通し

#### 【従業員数判断】

現状（令和7年12月末）： 41.3（前期 34.9）…「不足気味」超

見通しI（令和8年3月末）： 31.2 …「不足気味」超の見通し

見通しII（令和8年6月末）： 25.7 …「不足気味」超の見通し

#### 【売上高】

令和7年度 実績見込み： 全産業で 3.5% の増収

#### 【経常利益】

令和7年度 実績見込み： 全産業で 62.9% の減益

#### 【設備投資】

令和7年度 実績見込み： 全産業で 35.8% の減少

## 1. 企業の景況判断・・・現状判断は「上昇」超

### [現状判断]

7年10月から12月期は、全産業で引き続き「上昇」超となっている。

業種別にみると、製造業では「パルプ・紙・紙加工品」などで「下降」超となったものの、「食料品」や「自動車・同附属品」などで「上昇」超となっており、全体では引き続き「上昇」超となっている。非製造業では「建設」などで「下降」超となったものの、「農林水産」や「運輸・郵便」などで「上昇」超となっており、全体では引き続き「上昇」超となっている。

規模別にみると、大企業及び中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「上昇」超に転じている。

### [見通し I ]

全産業でみると、「下降」超に転じる見通しとなっている。

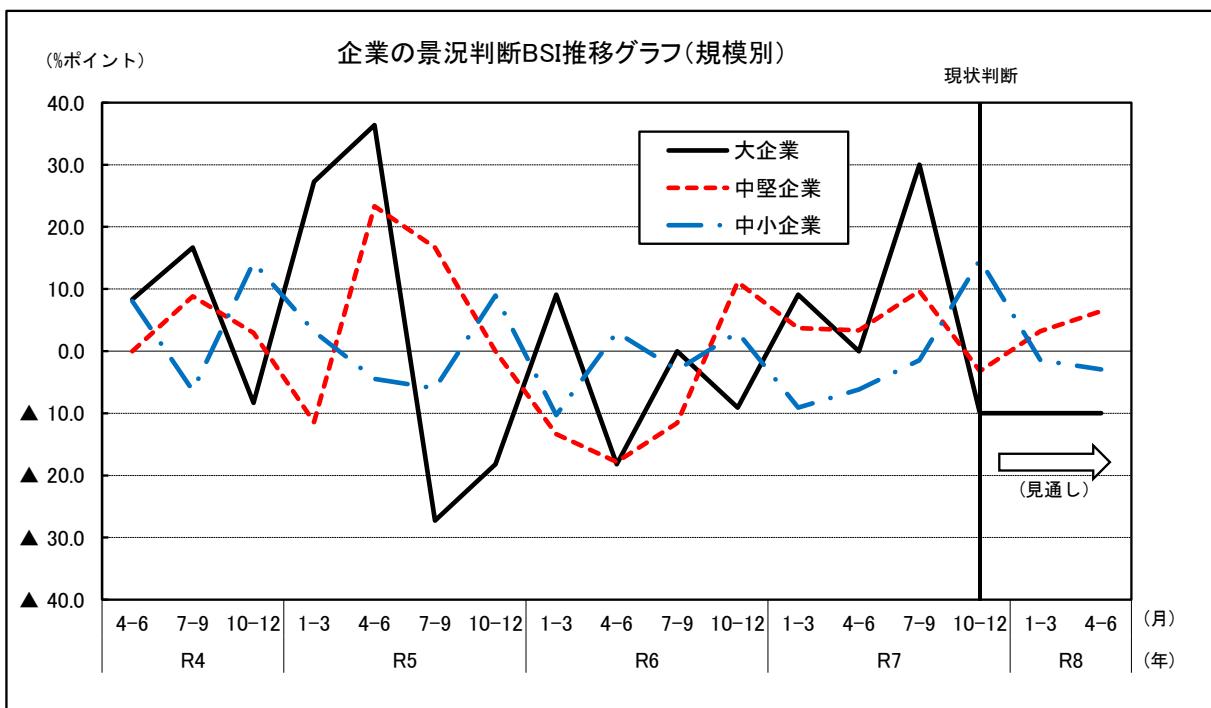
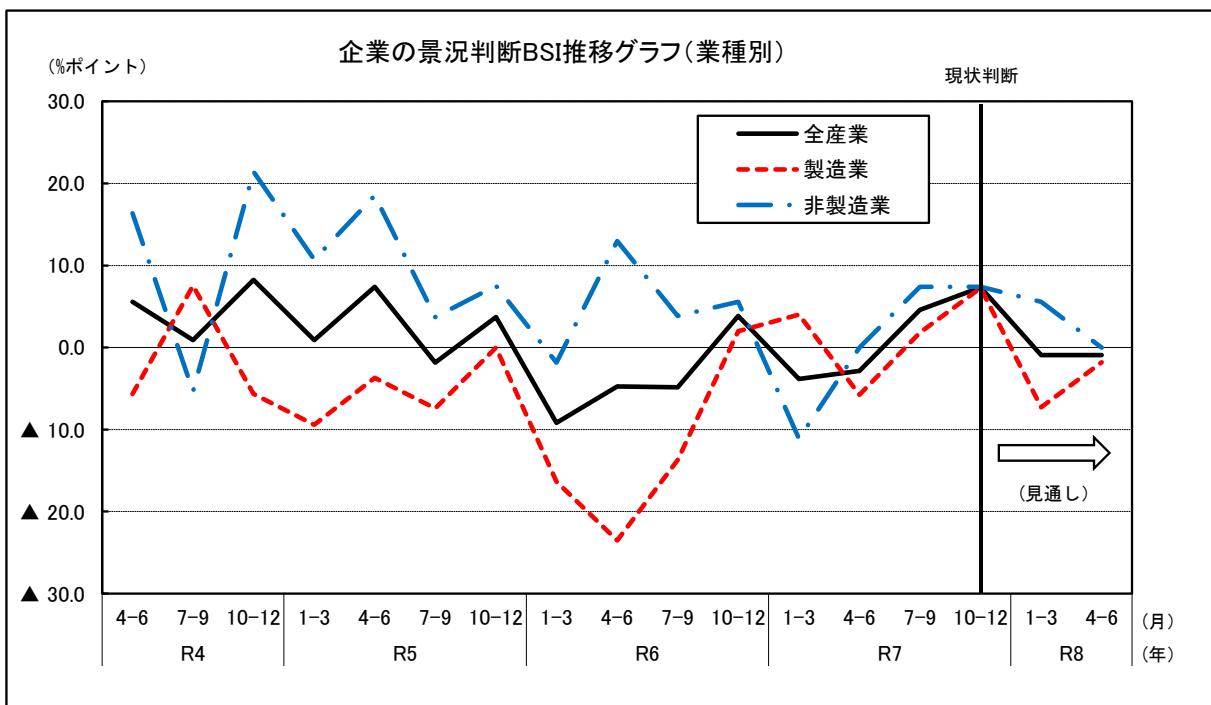
## 企業の景況判断BSI

(前四半期と比較して「上昇」-「下降」の社数構成比)

(BSI : %ポイント)

区分	7年7月から9月 (前回調査)	7年10月から12月 (現状判断)	8年1月から3月 (見通し I )	8年4月から6月 (見通し II )
全産業	4.6	( -1.8) 7.3	(▲ 2.8) ▲ 0.9	▲ 0.9
製造業	1.8	( -1.8) 7.3	(▲ 7.3) ▲ 7.3	▲ 1.8
非製造業	7.4	( -1.9) 7.4	( -1.9) 5.6	0.0
大企業	30.0	(▲10.0) ▲ 10.0	( 0.0) ▲ 10.0	▲ 10.0
製造業	16.7	( 0.0) 0.0	( 0.0) ▲ 16.7	▲ 16.7
非製造業	50.0	(▲25.0) ▲ 25.0	( 0.0) 0.0	0.0
中堅企業	9.7	( -3.2) ▲ 3.2	( 0.0) 3.2	6.5
製造業	11.8	( 0.0) ▲ 11.8	( 0.0) ▲ 5.9	5.9
非製造業	7.1	( -7.1) 7.1	( 0.0) 14.3	7.1
中小企業	▲ 1.5	( -2.9) 14.7	(▲ 4.4) ▲ 1.5	▲ 2.9
製造業	▲ 6.3	( -3.1) 18.8	(▲12.5) ▲ 6.3	▲ 3.1
非製造業	2.8	( -2.8) 11.1	( -2.8) 2.8	▲ 2.8

(注) ( )は、前回調査時の見通し



## 2. 従業員数判断・・・現状判断は「不足気味」超

### [現状判断]

7年12月末時点は、全産業で引き続き「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

### [見通しI]

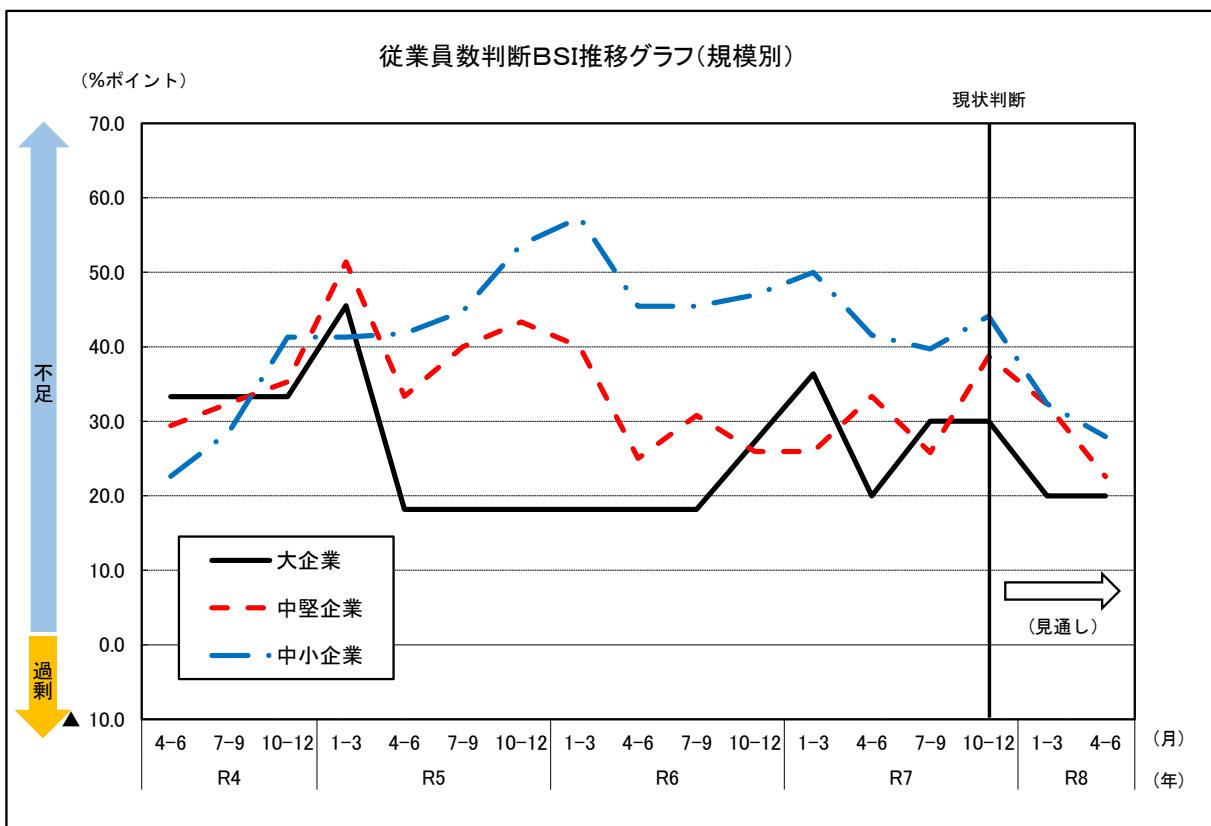
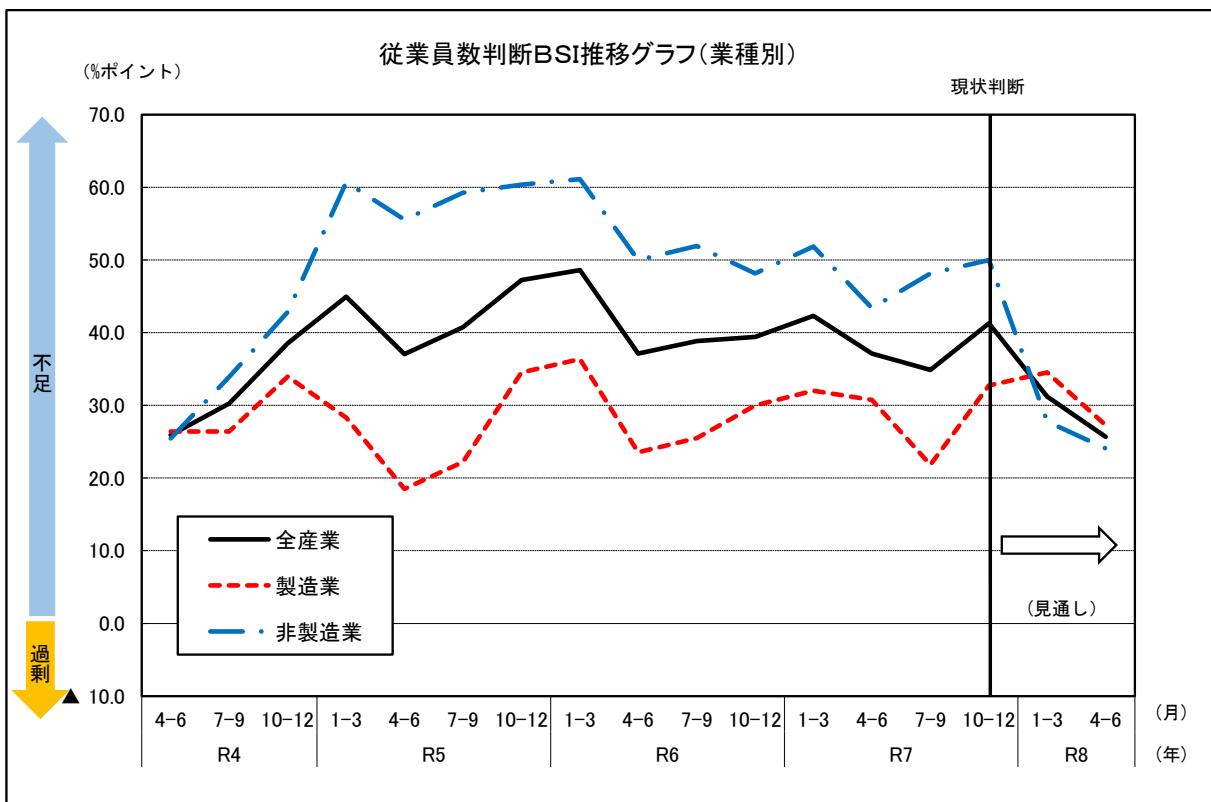
全産業でみると、引き続き「不足気味」超の見通しとなっている。

### 従業員数判断BSI

(期末判断 「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比) (BSI:%ポイント)

区分	7年9月末 (前回調査)	7年12月末 (現状判断)	8年3月末 (見通しI)	8年6月末 (見通しII)
全産業	34.9	( 37.6) 41.3	( 33.9) 31.2	25.7
製造業	21.8	( 30.9) 32.7	( 27.3) 34.5	27.3
非製造業	48.1	( 44.4) 50.0	( 40.7) 27.8	24.1
大企業	30.0	( 30.0) 30.0	( 30.0) 20.0	20.0
製造業	16.7	( 16.7) 16.7	( 16.7) 16.7	16.7
非製造業	50.0	( 50.0) 50.0	( 50.0) 25.0	25.0
中堅企業	25.8	( 29.0) 38.7	( 29.0) 32.3	22.6
製造業	5.9	( 23.5) 11.8	( 23.5) 29.4	23.5
非製造業	50.0	( 35.7) 71.4	( 35.7) 35.7	21.4
中小企業	39.7	( 42.6) 44.1	( 36.8) 32.4	27.9
製造業	31.3	( 37.5) 46.9	( 31.3) 40.6	31.3
非製造業	47.2	( 47.2) 41.7	( 41.7) 25.0	25.0

(注) ( )は、前回調査時の見通し



### 3. 計数調査（企業収益、設備投資）

#### (1) 売上高・・・7年度は増収見込み

7年度は、製造業は前年比 4.4%の増収見込み、非製造業は同 2.6%の増収見込みとなっており、全産業では同 3.5%の増収見込みとなっている。

#### (2) 経常利益・・・7年度は減益見込み

7年度は、製造業は前年比 98.1%の減益見込み、非製造業は同 8.0%の減益見込みとなっており、全産業では同 62.9%の減益見込みとなっている。

#### (3) 設備投資・・・7年度は減少見込み

7年度は、製造業は前年比 39.8%の減少見込み、非製造業は同 12.7%の減少見込みとなっており、全産業では同 35.8%の減少見込みとなっている。

計数調査 業種別・規模別一覧

(前年度比増減率:%)

区分	売上高	経常利益	設備投資
全産業	( 3.1) 3.5	(▲71.1) ▲ 62.9	(▲34.8) ▲ 35.8
製造業	( 3.0) 4.4	(▲105.0) ▲ 98.1	(▲38.8) ▲ 39.8
非製造業	( 3.1) 2.6	(▲13.8) ▲ 8.0	(▲11.3) ▲ 12.7
大企業	( 5.4) 5.5	(▲98.3) ▲ 87.9	(▲37.0) ▲ 37.2
中堅企業	(▲ 0.9) ▲ 1.0	(▲44.4) ▲ 33.8	(▲16.3) ▲ 20.0
中小企業	( 2.2) 3.9	( -22.7) 23.2	(▲29.4) ▲ 40.4

(注)1. 売上高・経常利益は、電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

2. 設備投資は、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く

3. ( )は、前回調査時の結果

## 参考資料

### ○国内の景況判断BSI

[前四半期と比較して](BSI:%ポイント)

区分	7年7月から9月 (前回調査)	7年10月から12月 (現状判断)	8年1月から3月 (見通しⅠ)	8年4月から6月 (見通しⅡ)
全産業	▲ 5.0	( -3.8) 6.7	(▲ 5.0) 2.7	4.0
製造業	▲ 9.3	( -4.7) 6.8	(▲ 9.3) 4.5	2.3
非製造業	0.0	( -2.7) 6.5	( 0.0) 0.0	6.5
大企業	0.0	( 0.0) ▲ 11.1	(▲ 11.1) 0.0	0.0
製造業	0.0	( 0.0) ▲ 20.0	(▲ 20.0) 0.0	0.0
非製造業	0.0	( 0.0) 0.0	( 0.0) 0.0	0.0
中堅企業	4.5	( -9.1) 0.0	( -13.6) 8.7	0.0
製造業	0.0	( -8.3) 0.0	( -16.7) 7.1	▲ 7.1
非製造業	10.0	( -10.0) 0.0	( -10.0) 11.1	11.1
中小企業	▲ 10.2	( -2.0) 14.0	(▲ 12.2) 0.0	7.0
製造業	▲ 15.4	( -3.8) 16.0	(▲ 19.2) 4.0	8.0
非製造業	▲ 4.3	( 0.0) 11.1	(▲ 4.3) ▲ 5.6	5.6

(注)1.BSI=「上昇」-「下降」社数の構成比

2.( )は、前回調査時の見通し

### ○生産・販売などのための設備BSI

[前四半期と比較して](BSI:%ポイント)

区分	7年9月末 (前回調査)	7年12月末 (現状判断)	8年3月末 (見通しⅠ)	8年6月末 (見通しⅡ)
全産業	3.8	( -8.8) 5.3	( -6.3) 3.9	3.9
製造業	▲ 7.0	( -2.3) 2.2	( 0.0) 4.4	2.2
非製造業	16.2	( -16.2) 9.7	( -13.5) 3.2	6.5
大企業	▲ 11.1	(▲ 11.1) ▲ 11.1	(▲ 11.1) ▲ 11.1	0.0
製造業	▲ 20.0	(▲ 20.0) ▲ 20.0	(▲ 20.0) ▲ 20.0	0.0
非製造業	0.0	( 0.0) 0.0	( 0.0) 0.0	0.0
中堅企業	▲ 4.8	( -4.8) ▲ 4.5	( -9.5) 0.0	0.0
製造業	▲ 25.0	( 0.0) ▲ 7.1	( -8.3) 0.0	0.0
非製造業	22.2	( -11.1) 0.0	( -11.1) 0.0	0.0
中小企業	10.0	( -14.0) 13.3	( -8.0) 8.9	6.7
製造業	3.8	( -7.7) 11.5	( 0.0) 11.5	3.8
非製造業	16.7	( -20.8) 15.8	( -16.7) 5.3	10.5

(注)1.BSI=「不足」-「過大」社数の構成比

2.( )は、前回調査時の見通し

## ○ 設備投資（「ソフトウェア投資額」を除く）

(前年度比増減率:%)

区分	設備投資 (「ソフトウェア投資額」を除く)
全産業	(▲35.6) ▲ 36.6
製造業	(▲39.4) ▲ 40.4
非製造業	(▲12.2) ▲ 13.8
大企業	(▲37.5) ▲ 37.7
中堅企業	(▲19.7) ▲ 23.6
中小企業	(▲30.7) ▲ 41.6

(注)1. 土地購入額を除く

2. ( )は、前回調査時の結果

## ○ 今年度における設備投資のスタンス

(回答社数構成比:%)

項目	全産業	製造業	非製造業
1 生産(販売)能力の拡大	③ 49.3	② 52.3	③ 45.2
2 製(商)品・サービスの質的向上	④ 44.0	④ 43.2	③ 45.2
3 情報化への対応	⑤ 33.3	⑤ 31.8	⑤ 35.5
4 省力化合理化	② 53.3	③ 50.0	② 58.1
5 環境対策	4.0	2.3	6.5
6 海外投資	0.0	0.0	0.0
7 研究開発	6.7	11.4	0.0
8 新事業への進出	5.3	2.3	9.7
9 維持更新	① 72.0	① 72.7	① 71.0
10 その他	4.0	2.3	6.5

(注)1. 10項目中1社3項目以内の複数回答

2. ○印の数字は各項目の順位

○ 今年度における経常利益の要因

(回答社数構成比%)

項目	全産業	製造業	非製造業
1 販売数量・提供数量	① 61.8	① 70.5	③ 50.0
2 販売単価・提供単価	② 59.2	② 56.8	① 62.5
3 人件費	③ 57.9	③ 54.5	① 62.5
4 資源・エネルギー価格	④ 38.2	④ 47.7	④ 25.0
5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格	18.4	13.6	④ 25.0
6 為替相場	6.6	9.1	3.1
7 受取利息及び受取配当金	5.3	4.5	6.3
8 支払利息	5.3	0.0	12.5
9 資産の償却・評価(債権償却を含む)	⑤ 19.7	⑤ 15.9	④ 25.0
10 その他	2.6	0.0	6.3

(注)1. 10項目中1社3項目以内の複数回答

2. ○印の数字は各項目の順位